



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムケイシステム
 コード番号 3910 URL <http://www.mks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三宅 登
 (氏名) 筒井 努

TEL 03-6895-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	998	—	230	—	230	—	149	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 151百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.62	54.81
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,633	1,095	63.8
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,042百万円 28年3月期 1百万円

(注) 平成29年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,569	—	378	—	377	—	220	82.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社ビジネスネットコーポレーション及び株式会社ビジネスネットアシスト、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	2,691,000 株	28年3月期	2,649,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,681,236 株	28年3月期3Q	2,649,000 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ビジネスネットコーポレーションの株式を取得し子会社化したことに伴い、第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は高い水準にあるものの、収益改善や設備投資の持ち直しにも足踏みがみられる等、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題や米国での大統領選挙の結果などによる、為替や株価の変動による懸念などもあり、先行きに不透明感が増しております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、平成28年1月から実施されたマイナンバー制度への対応に備えた企業等のシステム投資が本格化しております。また、政府が推進する働き方改革に伴う多様な働き方や効率的な働き方に対応するため、関連する人事システムへの投資意欲が高まっております。

このような環境下において、当社では、平成28年10月3日付にて、株式会社ビジネスネットコーポレーションの株式の79.06%を取得し、連結子会社化いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、新たにCuBe事業を開始し、既存の社労夢事業と合わせて、人事総務関連業務をより幅広くカバーできる体制を整えました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は売上高998,202千円、営業利益230,245千円、経常利益230,301千円、親会社株主に帰属する四半期純利益149,125千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業の主要市場である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを、電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。このような環境の中、社労夢事業では外部連携APIを利用したe-Gov（電子政府の総合窓口）電子申請システムと社労夢システムの直接連携を実現し、電子申請手続きの利便性を高めるとともに、各種セミナーを通じて社会保険労務士市場だけでなく、一般法人向けにも販売促進活動を実施致しました。また、前年下期より発売を開始したマイナンバー関連サービスについては、マイナンバー制度開始に伴う新規導入が一巡し、平成29年に予定されている社会保険分野でのマイナンバー利用拡大への対応準備を進めております。

この結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」「社労夢ハウス」「ネットde事務組合」及び前年下期から新たに発売した「マイナde社労夢」の月額売上上の積み上がりにより、ASPサービス売上高は674,868千円（前年同期比39.5%増）となりました。

システム構築サービスでは、前年下期におけるマイナンバー対応のための導入増加の反動から新規導入が伸び悩んだ結果、システム構築サービス売上高は80,082千円（前年同期比22.2%減）となり、クラウドサービス全体の売上高は754,950千円（前年同期比28.7%増）となりました。

システム商品販売売上高は、パッケージ商品を一部販売停止したことから66,666千円（前年同期比11.4%減）となり、その他サービス売上高は、「Pマーク取得支援サービス」の減少により11,966千円（前年同期比62.3%減）となりました。

一方、前年下期に実施した中途採用による人件費の増加、マイナンバー関連サービスに係るソフトウェア等の償却開始などにより、前年同期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は833,584千円（前年同期比20.1%増）となり、売上総利益は601,389千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は244,444千円（前年同期比14.2%増）となりました。

(CuBe事業)

当第3四半期連結会計期間より事業を開始したCuBe事業におきましては、大手企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人財CuBe」は、目標管理、人事考課などを中心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動など、人事に関わる様々なプロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、勤怠管理や人事諸届などのプロセスをシステム化する「就業CuBe」などを提供し

ております。

第3四半期連結会計期間は、人事総務部門において年末調整の実務が行われる時期でもあり、これらに関する「就業CuBe」などの納品が順調に進みました。また、人事部門においては、4月の新年度に向けて制度変更や運用変更を行う場合が多く、それらに対応するための「人財CuBe」の受注活動などを行いました。

この結果、CuBe事業の売上高は164,618千円、営業利益は8,914千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は913,212千円となりました。主な内訳は、現金及び預金504,201千円および売掛金311,443千円となっております。

また、固定資産の残高は720,721千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア83,428千円およびのれん378,904千円となっております。

以上の結果、総資産は1,633,934千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は343,654千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金118,425千円および未払金54,625千円となっております。

また、固定負債の残高は195,076千円となりました。主な内訳は、長期借入金191,956千円となっております。

以上の結果、負債合計は538,731千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,095,203千円となりました。主な内訳は、利益剰余金630,110千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結通期業績予想につきましては、平成28年11月4日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、平成29年3月期第3四半期会計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）より、連結決算へ移行しております。連結決算開始の理由、平成29年3月期の連結通期業績予想の詳細につきましては、平成28年11月4日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ビジネスネットコーポレーションの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社及びその子会社の株式会社ビジネスネットアシストを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	504,201
売掛金	311,443
商品	4,308
仕掛品	21,707
貯蔵品	339
前払費用	22,288
繰延税金資産	41,549
その他	7,375
流動資産合計	913,212
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	17,684
車両運搬具（純額）	9,732
工具、器具及び備品（純額）	51,435
リース資産（純額）	8,973
有形固定資産合計	87,826
無形固定資産	
ソフトウェア	83,428
ソフトウェア仮勘定	51,241
電話加入権	1,218
のれん	378,904
無形固定資産合計	514,792
投資その他の資産	
出資金	70
差入保証金	46,960
保険積立金	59,135
繰延税金資産	11,838
その他	98
投資その他の資産合計	118,102
固定資産合計	720,721
資産合計	1,633,934

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	19,147
1年内返済予定の長期借入金	118,425
リース債務	7,284
未払金	54,625
未払費用	27,825
未払法人税等	21,834
未払消費税等	17,051
前受金	41,207
賞与引当金	23,352
その他	12,898
流動負債合計	343,654
固定負債	
長期借入金	191,956
リース債務	3,120
固定負債合計	195,076
負債合計	538,731
純資産の部	
株主資本	
資本金	216,810
資本剰余金	195,990
利益剰余金	630,110
株主資本合計	1,042,910
非支配株主持分	52,292
純資産合計	1,095,203
負債純資産合計	1,633,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	998,202
売上原価	337,268
売上総利益	660,934
販売費及び一般管理費	430,688
営業利益	230,245
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	1
助成金収入	1,500
商標使用料	250
仕入割引	20
その他	537
営業外収益合計	2,325
営業外費用	
支払利息	1,151
弁償金	1,100
雑損失	17
営業外費用合計	2,270
経常利益	230,301
税金等調整前四半期純利益	230,301
法人税、住民税及び事業税	70,544
法人税等調整額	8,126
法人税等合計	78,670
四半期純利益	151,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,125

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	151,630
四半期包括利益	151,630
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,125
非支配株主に係る四半期包括利益	2,505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	833,584	164,618	998,202	—	998,202
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	833,584	164,618	998,202	—	998,202
セグメント利益	244,444	8,914	253,359	△23,113	230,245

(注) セグメント利益の調整額△23,113千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。